

# 地域のニーズと社員のスキルを効果的にマッチング

東京都千代田区

UBSグループ

UBSは、スイスに本拠を置く世界最大級の金融グループである。日本には1960年代半ばに営業拠点を開設し、現在ではUBS証券株式会社、UBS銀行東京支店、UBSアセット・マネジメント株式会社、UBSジャパン・アドバイザーズ株式会社、UBS SuMi TRUSTウェルス・アドバイザリー株式会社の5法人が各種金融商品やサービスなどを提供している。そのUBSグループでは「地域社会の課題解決」を企業責任のひとつに掲げ、2005年より社員が自主的に参加できる地域貢献活動を積極的に推進してきた。その結果、当初数%だった社員の社会貢献活動への参加は、その後10年間で過半数を超えるまでに成長したという。UBSグループの地域貢献活動の概要、そして活動を行っている社員の感想などについてうかがった。

## 地域貢献活動参加促進のポイント

- 地域貢献活動のプログラムを実施する際は、インプット（資金や人材などの投入）とアウトプット（活動）だけでなく、どのようなアウトカム（成果）を目指すかまで考える。
- 非営利団体と長期のパートナーシップを結び、地域社会で協働し、社員が参加することを原則とする。
- 地域貢献活動のための委員会を設置し、全部署から代表社員が参加。ボランティアを推進するグループ、寄付の状況を評価するグループ、活動の促進と伝達を担当するグループの3つに分かれ、全社的に地域貢献活動の推進を図っている。
- 地域のニーズを探り、社員のスキルや専門性とマッチングして最大限の効果が出るようにプロジェクトを立ち上げる。

## 〈地域活貢献活動に参加した社員の方たちの声〉

- 聴覚障がいのある子どもたちと触れ合うなかで、「自分たちのスキルを使って何かできないか」と考えた。子どもたちの成長を見るのはとてもうれしく、地域貢献活動を行う原動力になる。
- 仕事に煮詰まったときに地域貢献活動に参加すると、頭のスイッチが切り替わってリフレッシュできる。

## 戦略的に社員ボランティアが関わり、社内リソースを活用して地域の課題を解決

企業にとってCSR（企業の社会的責任）は、持続的な経営を続けるために不可欠な取り組みといえるが、年数を重ねるごとに活動が停滞してしまうケースも多い。そのなかで、UBSグループでは、2006年当時は社員の社会貢献活動への参加はわずか数%だったが、10年間で60%へと伸び、参加社員のリピーター率も48%と高い数字を示している。

地域貢献活動を推進する原動力となっているのは何か、UBSグループのCSR社会貢献・アジア太平洋地域統括責任者である堀久美子さんに聞いた。

「UBSグループの地域社会貢献活動の特徴は、主体

的な社員の参加を得て、地域の人びとに伴走し、その社会課題の解決に長期にわたり取り組むことがあります。そのために、地域のニーズを探り、社員のスキルや専門性とマッチングして最大限の効果が出るようにプロジェクトを実施しています。例えば、授産施設が運営するお菓子工房の支援にあたっては、お菓子の購入からスタートし、工房のオペレーションプロセスの改善、販売促進に向けたマーケティングなどのコンサルティングまで、段階的にレベルを上げてきています。企業には情報やネットワーク、マンパワー、人材と専門性、資金などがあり、それらを組み合わせて非営利団体の課題解決を図るところまでを視野に入れています。つまり、インプット（資金や人材などの投入）とアウトプット（活動）

だけでなく、どのようなアウトカム（成果）を目指すかまで考えて地域貢献活動を実施する。そこが大事なポイントだと思います」

UBSグループでは、非営利団体と長期のパートナーシップを結び、地域社会で協働し、社員が参加することを地域貢献活動の原則としている。また、地域貢献活動のための委員会を設置し、社内の全部署から代表社員が参加する。ボランティアを推進するグループ、寄付の状況を評価するグループ、活動の促進と伝達を担当するグループの3つに分かれ、全社的に地域貢献活動の推進を図っている。こうした取り組みの結果、2019年には、8つの地域貢献プロジェクトが稼働し、ボランティア・イベントの実施回数は年間76回、ボランティア活動時間は年間7,910時間に上っている。

社員の社会貢献活動への参加が活発になった理由について、堀さんは次のように語る。「社員ボランティアたちの貢献は、地域社会課題の解決はもちろん、彼ら自身の経験や学びとともに、通常業務だけではない社内外のネットワークができ、多様性を内包していくことにつながります。お客様とのコミュニケーションの向上をはじめ、パフォーマンスやモチベーションにもつながる。それが実感してくれる社員たちが増え企業文化につながる好循環だと思います」



CSR社会貢献・アジア太平洋地域統括責任者の堀久美子さんは、「どのようなアウトカムを目指すかまで考えて地域貢献活動をすることが大事なポイント」と語る。

## 子どもを対象とした地域貢献活動で フィランソロピー大賞を受賞

UBSグループでは現在8つの地域貢献プロジェクトを実施しているが、なかでも大きな成果を上げているのが、2008年から東京都社会福祉協議会、東京ボランティア・市民活動センターとの協働で行っている「多様な子どもたちの架け橋プロジェクト」である。

これは、貧困や虐待、DV、障がい、外国にルーツがあるなどの理由により、さまざまな困難に向かいわざるを得ない子ども・若者たちと彼らを支援する団体・施設を対象として、それぞれのニーズに合ったプログラムを提供するというものだ。

このプロジェクトの一環として行われているのが「ユース・チーム・チャレンジ」で、毎年約10名の多様な背景を持つ高校生を対象に実施している。約10か月間にわたり、定例会や合宿、イベントなどのプログラムを通して自己肯定感を高め、リーダーシップ、コミュニケーション、チームワークなどの能力を高めていく。「各プログラムにはUBSグループのボランティア社員が必ず参加し、自立して働く大人のロールモデルとして関わることで、進学率の向上や多様な職業選択につなげています。子どもたちは1人親家庭だったり、障がいを持っていたり、外国にルーツがあったり、社会的養護の施設などで暮らしていたりしますが、そうした自分たちの多様性を“弱み”ではなく、“強み”にできるよう支援しています」と堀さんは語る。

プロジェクトに関わる社員たちは、事前に綿密な準備と役割分担を行い、配慮すべき事項を共有して現場に臨むが、同時に子どもたちと同じ目線でプログラムを楽しむことをモットーとしている。その経験は社員たちの人間力を高め、社会の多様性を尊重する意識の醸成にもつながっている。

また、子どもたちの成長を地域で支える非営利団体を対象として、「NPOとビジネスの協働」「ファンドレイジングとリソースの活用」「共感を生むプレゼンテーション」「SNS等のソーシャルメディアやITリテラシーの向上」などをテーマにスタッフ向けのセミナーを実施し、組織の基盤強化を推進している。セミナーには、UBSグループの社員がボランティアで参加し、各団体の運営上の戦略などについてともに話し合い、子どもたちを支える環境全体の持続可能な発展を目指している。

「多様な子どもたちの架け橋プロジェクト」には、子どもや大人・職員、UBSグループの社員を含め、10年間で1万7,273名が参加した。そして、この活動は「子どもたちの内面に向き合いつづける覚悟と真摯な取り組み」として高く評価され、日本フィランソロピー協会より第16回・企業フィランソロピーオー大賞（2018年度）を贈呈された。

### プログラマーが発案した障がいのある子ども向けのプログラミング教室

2020年2月、UBSグループが取り組んでいる「聴覚障がいのある子どもたちのためのプログラミング教室」が、第5回・企業ボランティア・アワード・インクルーシブ社会奨励賞（東京ボランティア・市民活動センター／2019年度）を受賞した。

このプロジェクトは、UBS証券のテクノロジー部にプログラマーとして勤務するフランソワ・モリさんが2014年に発案したもので、プログラミングのスキルを持つ社員が中心となって、聴覚障がいのある子どもたちにプログラミングの基礎を教えている。フランソワさんは、地域貢献活動のための委員会のメンバーで、「多様な子どもたちの架け橋プロジェクト」を通して聴覚障がいのある子どもたちと関わりを持ってきた。その活動のなかで、障がいがあることが理由で職業選択の幅がとても少ないことを知り、「自分たちのスキルを使って何かできないか」と考えたのだという。

「聴覚障がいのある子どもたちは耳が聞こえず、音声言語ではない手話を使って会話をしています。実は、私も日本語が分からぬという点で、彼らと同じ環境にあるんですね。彼らと関わり、日本語を介さずに直接、手話を教えてもらうという体験をした



テクノロジー部にプログラマーとして勤務するフランソワ・モリさん。「自分たちのスキルを使って何かできないか」という思いから活動をスタートした。

とき、コミュニケーションの多様性に気づかされました。

例えば、地震を知らせるサイレンが聞こえないなら、『旗を振ったり、明かりを点滅させて視覚に訴えることができる』と彼らは言います。聞こえないからこそ伸びる能力がある。それならば、音声言語ではないプログラミング言語の理解も早いのではないかと思ったのです。ITの世界では、聴覚に障がいがあっても障害のない人と同じようにコミュニケーションを取ることができますし、ITの知識を提供することで子どもたちのスキルアップにもつながります。

早速、テクノロジー部の部長に提案し、プロジェクトとして立ち上げることになりました。聴覚障がいの子どもたちを支援している非営利団体に話を持ちかけると、『ぜひお願いしたい』と快諾を得ること



聴覚障がいのある子どもたちに、先生役の社員が丁寧にプログラミングを教える。子どもたちの成長が社員のやりがいだ。



プログラム教室には、先生役をはじめ、パソコンのセットアップや当日の準備など、大勢の社員が楽しみながら参加している。

ができ、2014年からプログラミング教室をスタートさせたのです」

## 子どもたちの成長を見るのが活動の大きな原動力となる

プログラミング教室は、約2か月間、2週間おきの3回シリーズで行われており、子どもたちは平日の放課後にUBS証券のオフィスを訪れ、2時間の講習を受ける。使用するパソコンは社内で空いているものを社員が集め、一時的に教室向けの設定をしたものだ。

テクノロジー部には約70名の社員が所属しているが、2019年には教室での先生役に14名、教室で使うパソコンのセットアップに13名、計27名の社員が参加した。平日の夕方は、社員にとっても比較的余裕がある時間帯で、これまでに延べ50名以上の社員が関わっている。

2018年までの4年間で、約30名の聴覚障がいのある中学生・高校生と、5名の外国にルーツを持つ大学生がJavaScriptプログラム言語を学び、最終的に3Dのアニメーションを作成できるまでになったという。JavaScriptは、企業のシステムやスマートフォンのアプリ、Webサービスなどに使われているので、デジタル化された現代社会がどのようなプログラミングによって成り立っているかを知ることができる。子どもたちにとって非常に有意義な学びといえるだろう。

「教室に来る子どもたちのなかに、問題を抱え不登校になっていた高校生がいたのですが、彼は非常に優秀で、プログラミングの飲み込みも早く、高校を卒業してIT関連の会社に就職しました。そういう子どもたちの成長を見るのはとてもうれしく、地域貢献活動を行う原動力になります」とフランソワさん。

同じくテクノロジー部に所属する倉田真弓さんも、子どもたちの成長に目を細めている。「大学に進学した聴覚障害のある女の子が健聴者の友達を教室に連れてきたことがあるのですが、その友達が彼女を指して『ITがすごく得意なんだよね』と言っていたんです。それを聞いて、うれしさがこみ上げてきました。私はプログラマーではなく、外国人社員と非営利団体の仲介役として活動の調整をしたり、当日の準備をしたりしていますが、仕事に煮詰まったときにプログラミング教室のアレンジなどすると、頭のスイッチが切り替わってリフレッシュできる。そういう意味でも、この活動に参加することの

楽しさ、やりがいを感じますね」

2019年のプログラミング教室は、現場のニーズにより、教える対象を小学校3年から6年生にして、13名の聴覚障がいのある小学生が参加した。プログラミング学習用ソフトのScratchを通してプログラミングの基礎を学び、ゲームを作成した。プログラミングの概念を理解することで、実用的なスキルとなり、さらに完成した作品を自分で発表することでプレゼンテーション能力の向上にもつながる。こうした成功体験は子どもたちの自信となり、将来を切り開く力にもなるだろう。

今後の活動について、フランソワさんは「プログラミング教室の開催を年に3回から6回に増やし、最初の3回を初級編、後半の3回を上級編にしたいです。また、聴覚障がいのある社員から『生きた英語を教えるチャンスがあれば、子どもたちのモチベーションにつながるのではないか』という意見があり、これから調整していくたいと思っています」と抱負を語ってくれた。

UBSグループの地域社会貢献活動は、関わる子どもたちや非営利組織の潜在可能性と能力を伸ばしていく。



テクノロジー部に所属する倉田真弓さんは、「仕事に煮詰まったときにプログラミング教室に参加すると、頭のスイッチが切り替わってリフレッシュできる」と言う。

[UBS証券株式会社 HP▶](#)

